

人の繋がりと都市・地域

ー 40年後の都市と地域をつくるー

新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する有識者懇談会 平成 26 年 3 月 5 日

1 新たな発展のサイクルの始動

○経済発展の3段階

○現在のマクロ・ミクロ経済政策（アベノミクスの意義）

○長期的政策としての都市・地域づくり

- ・各地域の地域力、都市圏の国際競争力の強化
- ・地域の人の繋がりへの再構築

2 なぜ、今、人の繋がりか

(1) 経済発展と地域社会の弱体化

◎市場経済に対する批判的意見の噴出

- ・市場機構は人類の知恵の結晶

◎市場の失敗

- ・格差・孤独死問題等は典型
- ・大規模災害からの復旧も市場機能に多くを期待できない

◎行政の役割は市場の補完

- ・しかし行政も失敗

◎市場と行政を支える社会

- ・市場と行政が機能するには基盤としての社会が必要
- ・社会は人と人とのつながり

◎高度成長の過程で、地域社会が弱体化・崩壊

- ・地方圏と大都市圏に共通
- ・高齢化と人口減少で拍車

◎「新たな公」の提案(平成 16 年)

- ・日本社会の良い所に光を当てる
- ・人の繋がりへの再構築
- ・一人一人の力が生かされる社会・経済

◎数十年かけて取り組むべき課題

- ・人口減少・高齢社会においてしなやかに強い地域をつくる鍵

(2)都市・地域政策における人の繋がり

◎「交流・連携が新しい価値を生み出す」

- ・人の繋がり→地域・国土政策では「交流・連携」
- ・江戸時代の宿場町・港町の例

○交流・連携の重点の変遷

①全国総合計画(全総、昭和 37 年)、新全総(44)

- ・高度成長期の国土計画
- ・大都市圏の発展の成果を地方圏に波及させる
- ・地方の拠点整備、地方圏と大都市圏を結ぶ交通基盤の整備

②3全総(昭和 52 年)

- ・安定成長期
- ・過疎・過密の解消、定住圏構想
- ・ハードの整備が中心

③4全総(62)、5全総(平成 10 年)

- ・「交流・連携」に、「人の繋がり」の意味が入ってきた
- ・多様な主体の参加
- ・「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」

④国土形成計画(第 6 次国土計画、平成 20 年)

- ・多様な主体⇒「新たな公」
- ・新たな公の育成を 5 つの基本戦略のひとつに位置づけ
- ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」の育成」

3 担い手としての多様な主体

○4つの役割

①行政機能の代替・補完

- ◎行政が提供しているサービスを自らの意思で住民に提供（代替）
 - ・道路・河川・公園の維持管理、地域経営等
- ◎行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供（補完）
 - ・古民家の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育、高齢者介護等
- ◎ボランティア、NPO・公益増進法人、企業のCSR・CSV等
- ◎被災地における復旧・復興活動
- ②ビジネス的手法で社会課題にアプローチ
- ◎財政的に自立
- ◎ソーシャルビジネスとしての地域特産品の開発・販売、観光資源発掘・事業化等
- ◎企業とNPO、行政等との協働による街づくり・エリアマネジメント
 - ・大都市圏、地方都市等で活発な活動
- ◎NPO、株式会社、一般社団・財団法人、企業のCSR・CSV等
 - ・被災地における復旧・復興活動
- ③中間支援機能
 - ・NPO等の活動の支援
 - ・災害直後から被災地で希求
 - ・NPO、株式会社、公益法人、大学、経済団体等
- 多様な主体→新たな公→新しい公共→共助社会
- 交流・連携の展開
 - ・地域内の交流・連携、国内の広域連携、海外との連携
 - ・参加は地域づくりへの貢献、人の生き甲斐

4 街・地域づくりと多様な主体

- コンパクトシティの考え方の整理（都市再構築戦略検討委員会）
 - ・団子と串型、アジサイ型
 - ・街づくり・運営で多様な主体が参加
 - ・PFI、指定管理者
- 街の機能の誘導

- ・生活支援機能の中心部への誘導
- ・外延部地域の居住に一定の制限
- ・シャッター街の空家へのディスインセンティブ

5 ソーシャルビジネスの急速な拡大

○経済産業省による推計（2008年）

- ・雇用 3.2 万人、市場規模 2400 億円
- ・比較されている英国の状況（2005年）雇用 77.5 万人、市場規模 5.7 兆円

○内閣府の推計（2013年）

- ・雇用、市場規模ともほぼ 10 倍に増加

6 社会における期待の大きさ

世論調査の結果（内閣府、2013年）

○社会のニーズや課題に対して、市民の自主的な取り組みが大切であると考える人が 9 割超

○NPO 法人に期待する役割としては人と人との新しいつながりを作ることと答えた人が最も多い（37.3%）

○NPO を「信頼できる」「どちらかといえば信頼できる」と答えた人の割合

平成 17 年度 30.5%、平成 25 年度 64.3%

○NPO を「信頼できない」「どちらかといえば信頼できない」と答えた人の割合

平成 17 年度 15.7%、平成 25 年度 23.3%

7 育成が課題

○組織が脆弱

○人材育成の課題

- ・企画・立案できる人材
- ・伴走型支援

- ・キャリアパス形成の仕組みが必要
- ・期待される大学の役割
- ・NPO・公益増進法人と企業、金融機関等との人材交流
- 資金提供の仕組みが未成熟
 - ・寄付・会費納入への関心
 - ・金融機関の理解不足
 - ・信金、労金等の活動
 - ・近未来においてメガバンクの活動にも期待
- 社会からの信頼性の醸成
 - ・情報提供の工夫
 - ・会計情報の整備
 - ・休眠法人等に対する対処

8 防災・減災で注目される多様な主体

- 東日本大震災の被災地での絆
 - 遠隔地の都市間の平時の交流・連携
 - 個々の企業のBCPから地域BCPへ
 - 常時の楽しみが非常時の強靱な力になる
- 以上